

様式第1 (ロ) (特定被災区域に事業所を有する事業者<3か月見込>用)

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定による認定申請書 ( (1) ロ関係)

年 月 日

伊達市長

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

印

私は、東日本大震災に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 特定被災区域内での事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 震災の発生後最近1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

\_\_\_\_\_ 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

\_\_\_\_\_ 円

(注) 本様式は、東日本大震災の発生後3か月間の実績が未集計である場合に使用する。  
(留意事項)

- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長等から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： \_\_\_\_\_ 年 月 日から \_\_\_\_\_ 年 月 日まで

福島県伊達市長

(添付書類)

年 月 日

伊達市長

住 所  
申請者  
氏名 (会社名) 印  
電話番号 ( ) -

1. 最近3ヵ月及び前年同月における事業（不況業種）の売上高等（見込みを含む）

	最近3ヵ月 ( 年 月～ 年 月)	震災前同月 ( 年 月～ 年 月)
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合計	円	円

※1 試算表等の関係書類が整っているにもかかわらず、減少率が達していないなどの理由で、恣意的に遡って期間を設定することは出来ません。

※2 売上高等は、不況業種に関する売上高等のみを記入してください。